



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 表示灯株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7368 URL http://www.hyojito.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳毛 孝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 永井 東一 TEL 052 (307) 6633
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,960	2.9	549	△24.2	621	△17.7	82	△79.0
2022年3月期	9,676	—	724	—	754	—	391	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	17.44	—	1.1	4.6	5.5
2022年3月期	83.46	—	5.8	5.7	7.5

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,762	7,292	53.0	1,544.89
2022年3月期	13,512	7,490	55.4	1,587.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,292百万円 2022年3月期 7,490百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,339	△2,010	△285	3,717
2022年3月期	515	△2,206	1,118	4,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	283	71.9	3.8
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	283	344.0	3.8
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		68.6	

(注) 2023年3月期の期末配当金につきましては現時点では配当予想であり、2023年5月18日開催予定の取締役会において決議する予定であります。なお、2024年3月期については配当予想になります。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,573	6.2	550	—	606	△2.4	413	401.7	87.50

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,720,245株	2022年3月期	4,720,245株
2023年3月期	45株	2022年3月期	45株
2023年3月期	4,720,200株	2022年3月期	4,693,271株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

決算補足説明資料は、決算短信開示後に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。また、後日、決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計方針の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しによる経済活動の正常化の動きがみられるものの、欧米各国の景気後退懸念の拡大、サプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の影響等を背景とした各種価格の高騰、為替相場の不安定な動きによる物価上昇など、先行きは不透明な状況が続いております。

広告業界においては、2022年の総広告費は国内外の様々な影響を受けつつも、過去最高を記録し、特にインターネット広告費は、社会のデジタル化を背景に継続して高い増加率を保っており、その成長に市場全体が支えられております。そのような状況の中、交通広告においては、鉄道においてポスター、デジタルサイネージとともに前年に続き、ネットワーク系媒体よりも主要駅で人流が多いロケーションに設定されたインパクト型OOH媒体に需要が集中して、全国的に大型デジタルサイネージは前年を上回りました。屋外広告においても人流回復が顕著になり、広告需要も高まってきました。

当社におきましては、ナビタ事業では、病院・寺社などの新規プラットフォームの拡大、自治体との取引深耕、中核医療機関との取引拡大を図るとともに、既存媒体（広告）価値向上や「ナビタイムジャパン」や「駅探」との協働などによるWEBビジネスの拡大により収益力向上を図り、アド・プロモーション事業では、広告各種における最適な企画・プレゼンテーション等によるサービスの向上を図るとともに、新たな付加価値の創造による新商品の拡大に取り組み、サイン事業では、引き続き鉄道関連の設備投資需要補足に注力するとともに、自治体及び病院への取引拡大に努めてまいりましたが、本格回復には至らない状況となりました。

以上の結果、当事業年度の売上収益は9,960百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は549百万円（同24.2%減）、経常利益は621百万円（同17.7%減）、また、本日公表している「固定資産の減損損失計上に関するお知らせ」に記載のとおり、減損損失 439百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は82百万円（同79.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（ナビタ事業）

ナビタ事業においては、既存ナビタの媒体（広告）の価値向上を図るとともに、WEB商材の販売強化や新規媒体開発による付加価値の向上、筐体の再利用による新たなナビタの設置、電子契約化促進などによるデジタル化やインサイドセールスの強化を進めてまいりましたが、ナビタ筐体償却費増加や前向き投資による事業部門負担の増加などから売上収益は8,019百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は1,020百万円（同6.6%減）となりました。

（アド・プロモーション事業）

広告需要の回復の兆しが見られ、鉄道以外の媒体広告の拡販やマス媒体の強化及び自治体ビジネスさらにWEB商材の開発やデジタルサイネージによる配信システム販売強化に取り組んでまいりましたが、大口取引や利益率の高い案件の減少などにより、売上収益は603百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は32百万円（同39.1%減）となりました。

（サイン事業）

自治体・病院などにおける営業の強化や既存取引先との取引拡大、新商材の開発を進め、自治体や企業等から大型案件を受注したものの利益率の低い案件もあり、売上収益は1,337百万円（前年同期比22.3%増）、セグメント損失は54百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は13,762百万円（前年度末比249百万円増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況については以下のとおりであります。

a. 資産

流動資産は、現金及び預金や売上債権の増加などにより、8,217百万円（同507百万円増）となりました。

固定資産は、ナビタ事業における設備投資が増加したものの、減価償却や減損損失の計上による有形・無形固定資産の減少により、5,544百万円（同258百万円減）となりました。

b. 負債

流動負債は、仕入債務の増加や契約負債の増加などにより、6,261百万円（同436百万円増）となりました。

固定負債は、役員の退任等の役員退職慰労金の支払がある一方、退職給付引当金の増加などにより、208百万円（同11百万円増）となりました。

c. 純資産

剰余金の配当を283百万円実施し、当期純利益82百万円を計上したことから純資産は7,292百万円（同198百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、3,717百万円（前年度末比957百万円減）となりました。
現金及び現金同等物の主な変動要因については、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益157百万円に対し、法人税等の支払額が115百万円、売上債権の増加額が305百万円、支出を伴わない減価償却費の計上が755百万円、減損損失の計上439百万円があったことなどから、1,339百万円の収入（前期比824百万円増）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、駅他周辺案内図その他広告媒体設備等の有形固定資産の取得による支出が619百万円、デジタルサイネージのソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が167百万円、定期預金の預入による支出が2,867百万円発生したことなどから、2,010百万円の支出（同196百万円増）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が283百万円発生したことなどから、285百万円の支出（同1,404百万円減）となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期については、次期の業績予想につきましては、以下のとおりといたします。

	2023年3月期（実績）	2024年3月期（計画）	増減	増減率(%)
売上収益	9,960百万円	10,573百万円	613百万円	6.2
営業利益	549百万円	550百万円	△0百万円	—
経常利益	621百万円	606百万円	△15百万円	△2.4
当期純利益	82百万円	413百万円	331百万円	401.7

当社は、持続的な企業価値向上を目指すにあたり、売上収益・営業利益の成長性とともにROE（自己資本利益率）を重要な経営指標として位置づけ、既存媒体の価値向上（筐体リニューアル）と収益性の高い新規媒体開発、自治体ビジネスと医療関係ビジネスの強化、WEB商品強化、新商材の開発などの商品戦略や営業力強化、原価や経常的費用の抑制、さらには人的資本への投資、M&Aによる業務提携などを事業計画に基づき実現し、更なる事業成長を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,351,189	6,584,111
受取手形	24,961	57,178
電子記録債権	—	11,400
売掛金及び契約資産	657,933	919,702
棚卸資産	107,271	99,140
前渡金	39,047	45,868
前払費用	417,639	458,463
その他	118,667	50,927
貸倒引当金	△6,631	△9,069
流動資産合計	7,710,077	8,217,721
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	840,600	835,025
構築物（純額）	6,973	6,276
機械及び装置（純額）	647	5
車両運搬具（純額）	9,045	6,033
工具、器具及び備品（純額）	2,137,886	1,673,396
土地	1,710,972	1,710,972
リース資産（純額）	10,546	10,967
建設仮勘定	23,546	31,102
有形固定資産合計	4,740,218	4,273,780
無形固定資産		
ソフトウェア	203,597	256,459
その他	10,716	10,716
無形固定資産合計	214,313	267,176
投資その他の資産		
投資有価証券	65,249	67,997
出資金	625	625
長期貸付金	244	290
破産更生債権等	84,924	83,554
長期前払費用	133,247	156,325
保険積立金	279,997	280,622
繰延税金資産	182,496	304,306
その他	186,295	193,399
貸倒引当金	△84,924	△83,554
投資その他の資産合計	848,156	1,003,565
固定資産合計	5,802,688	5,544,522
資産合計	13,512,765	13,762,244

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,212	880,463
リース債務	3,830	4,006
未払金	167,353	197,665
未払費用	299,226	268,826
未払法人税等	55,679	121,716
未払消費税等	48,748	75,619
契約負債	4,386,491	4,518,239
前受金	4,746	3,131
預り金	25,191	25,138
賞与引当金	182,426	165,005
資産除去債務	1,111	1,111
その他	1,268	278
流動負債合計	5,824,286	6,261,203
固定負債		
リース債務	8,755	9,077
退職給付引当金	79,559	91,764
役員退職慰労引当金	80,200	74,860
資産除去債務	13,400	14,670
その他	15,570	18,469
固定負債合計	197,486	208,842
負債合計	6,021,772	6,470,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,761	923,761
資本剰余金		
資本準備金	770,533	770,533
資本剰余金合計	770,533	770,533
利益剰余金		
利益準備金	38,301	38,301
その他利益剰余金		
利益積立金	50,000	50,000
別途積立金	703,500	703,500
繰越利益剰余金	4,979,142	4,778,247
利益剰余金合計	5,770,943	5,570,048
自己株式	△85	△85
株主資本合計	7,465,152	7,264,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,840	27,940
評価・換算差額等合計	25,840	27,940
純資産合計	7,490,993	7,292,198
負債純資産合計	13,512,765	13,762,244

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上収益	9,676,056	9,960,242
売上原価	4,342,771	4,725,870
売上総利益	5,333,284	5,234,371
販売費及び一般管理費	4,608,369	4,684,630
営業利益	724,915	549,741
営業外収益		
受取利息	112	103
受取配当金	965	1,152
受取家賃	49,933	47,004
保険解約返戻金	2,112	20,387
その他	14,388	12,677
営業外収益合計	67,512	81,325
営業外費用		
支払利息	61	—
賃貸費用	10,639	8,825
株式公開費用	26,577	—
その他	901	1,221
営業外費用合計	38,180	10,047
経常利益	754,246	621,019
特別損失		
固定資産売却損	129	—
固定資産除却損	27,167	24,726
減損損失	11,712	439,113
特別損失合計	39,009	463,840
税引前当期純利益	715,236	157,179
法人税、住民税及び事業税	227,953	197,020
法人税等調整額	95,584	△122,158
法人税等合計	323,538	74,862
当期純利益	391,698	82,316

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	282,200	6.2	290,378	5.8
II 経費		4,293,032	93.8	4,699,956	94.2
小計		4,575,233	100.0	4,990,334	100.0
期首製品棚卸高		17,791		9,100	
期首仕掛品棚卸高		13,315		15,935	
期首未成工事支出金		65,583		8,415	
合計		4,671,923		5,023,785	
期末製品棚卸高		9,100		10,827	
期末仕掛品棚卸高		15,935		12,790	
期末未成工事支出金		8,415		—	
他勘定振替高	※2	295,700		274,297	
当期売上原価		4,342,771		4,725,870	

原価計算の方法

筐体制作費や個別受注案件は、実際原価による個別原価計算により、それ以外の売上原価については実際原価による総合原価計算の方法によっております。加工費については、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
制作費 (千円)	361,683	368,846
広告納金 (千円)	2,074,826	2,175,645
外注費 (千円)	834,384	1,074,300
減価償却費 (千円)	616,054	629,978
支払手数料 (千円)	128,705	135,677

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
有形固定資産 (千円)	263,967	243,603
無形固定資産 (千円)	31,732	30,694
合計 (千円)	295,700	274,297

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					利益積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	153,236	8	8	38,301	50,000	703,500	5,059,576	5,851,378	—	6,004,622
会計方針の変更による累積的影響額							△97,291	△97,291		△97,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	153,236	8	8	38,301	50,000	703,500	4,962,285	5,754,086	—	5,907,331
当期変動額										
新株の発行	770,525	770,525	770,525							1,541,050
剰余金の配当							△374,842	△374,842		△374,842
自己株式の取得									△85	△85
当期純利益							391,698	391,698		391,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	770,525	770,525	770,525	—	—	—	16,856	16,856	△85	1,557,821
当期末残高	923,761	770,533	770,533	38,301	50,000	703,500	4,979,142	5,770,943	△85	7,465,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,178	27,178	6,031,800
会計方針の変更による累積的影響額			△97,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,178	27,178	5,934,509
当期変動額			
新株の発行			1,541,050
剰余金の配当			△374,842
自己株式の取得			△85
当期純利益			391,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,337	△1,337	△1,337
当期変動額合計	△1,337	△1,337	1,556,483
当期末残高	25,840	25,840	7,490,993

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					利益積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	923,761	770,533	770,533	38,301	50,000	703,500	4,979,142	5,770,943	△85	7,465,152
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	923,761	770,533	770,533	38,301	50,000	703,500	4,979,142	5,770,943	△85	7,465,152
当期変動額										
新株の発行										-
剰余金の配当							△283,212	△283,212		△283,212
自己株式の取得										-
当期純利益							82,316	82,316		82,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△200,895	△200,895	-	△200,895
当期末残高	923,761	770,533	770,533	38,301	50,000	703,500	4,778,247	5,570,048	△85	7,264,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,840	25,840	7,490,993
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,840	25,840	7,490,993
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			△283,212
自己株式の取得			-
当期純利益			82,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,100	2,100	2,100
当期変動額合計	2,100	2,100	△198,794
当期末残高	27,940	27,940	7,292,198

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	715,236	157,179
減価償却費	742,370	755,557
減損損失	11,712	439,113
固定資産除却損	27,167	24,726
固定資産売却損益 (△は益)	129	—
受取利息及び受取配当金	△1,077	△1,256
支払利息	61	—
株式公開費用	26,577	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	207,919	△305,386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27,779	8,131
前渡金の増減額 (△は増加)	24,069	△6,821
前払費用の増減額 (△は増加)	△47,028	△40,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,193	1,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△443,031	232,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,034	26,772
前受金の増減額 (△は減少)	29,889	△1,614
契約負債の増減額 (△は減少)	△53,736	131,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,548	△17,421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,398	12,204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,600	△5,340
未払金の増減額 (△は減少)	△6,994	18,590
その他	△17,237	24,918
小計	1,173,127	1,453,597
利息及び配当金の受取額	1,077	1,256
利息の支払額	△61	—
法人税等の支払額	△659,071	△115,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,072	1,339,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△736,019	△619,729
有形固定資産の売却による収入	—	110
無形固定資産の取得による支出	△69,575	△167,406
定期預金の預入による支出	△1,679,034	△2,867,030
定期預金の払戻による収入	279,026	1,677,027
その他	△1,099	△33,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,206,702	△2,010,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,200	—
株式の発行による収入	1,541,050	—
株式公開費用の支出	△26,577	—
自己株式の取得による支出	△85	—
リース債務の返済による支出	△2,635	△2,869
配当金の支払額	△374,683	△283,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,118,868	△285,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△572,762	△957,080
現金及び現金同等物の期首残高	5,246,931	4,674,169
現金及び現金同等物の期末残高	4,674,169	3,717,088

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、2024年3月期の一定期間においても当該影響が継続する仮定に基づき、当社では固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っておりますが、この仮定は不確実性を伴うため、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合には、将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼす可能性があります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「地図広告」をはじめ、駅広告・車両広告・バス広告といった「交通広告」、新聞・雑誌、TV・ラジオ等の「メディア広告」や「ネット広告」と、環境・交通・公共施設・商業施設・誘導案内サインの企画・開発・設計・施工等の「トータルサイン」をご提供しています。従って、当社はこれを基にセグメントが構成されており、「ナビタ事業」、「アド・プロモーション事業」、「サイン事業」の3つをセグメントとしております。

なお、各報告セグメントに含まれる主要な商品は以下のとおりであります。

事業内容	主要品目等
ナビタ事業	駅周辺案内図ナビタの企画、制作、取扱 自治体専用インフォメーションの企画、制作、取扱 交番、運転免許試験場へのインフォメーションの企画、制作、取扱
アド・プロモーション事業	交通広告、屋外広告、新聞雑誌広告、その他広告媒体の企画、制作、取扱
サイン事業	環境、交通、公共施設、商業施設、誘導案内サインの企画、開発、設計、施工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計
	ナビタ事業	アド・プロモーション事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	7,974,705	607,687	1,093,662	9,676,056	—	9,676,056
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,974,705	607,687	1,093,662	9,676,056	—	9,676,056
セグメント利益	1,093,202	53,470	9,638	1,156,311	△431,396	724,915
セグメント資産	5,251,950	391,562	479,790	6,123,304	7,389,461	13,512,765
その他の項目						
減価償却費	708,990	20,818	6,098	735,907	—	735,907
減損損失	—	11,712	—	11,712	—	11,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	739,116	9,065	3,588	751,770	—	751,770

(注) 1. 「調整額」のセグメント利益△431,396千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「調整額」のセグメント資産7,389,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金（現金及び預金）、固定資産、長期投資資金（投資有価証券及び保険積立金）等であります。

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計
	ナビタ事業	アド・プロ モーション 事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	8,019,511	603,080	1,337,650	9,960,242	—	9,960,242
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,019,511	603,080	1,337,650	9,960,242	—	9,960,242
セグメント利益	1,020,667	32,565	△54,860	998,372	△448,630	549,741
セグメント資産	4,880,177	463,945	783,601	6,127,724	7,634,519	13,762,244
その他の項目						
減価償却費	726,232	14,982	7,863	749,078	—	749,078
減損損失	431,476	7,637	—	439,113	—	439,113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	775,118	10,654	20,365	806,138	—	806,138

(注) 1. 「調整額」のセグメント利益△448,630千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「調整額」のセグメント資産7,634,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金（現金及び預金）、固定資産、長期投資資金（投資有価証券及び保険積立金）等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,587.01円	1,544.89円
1株当たり当期純利益	83.46円	17.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期純利益（千円）	391,698	82,316
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	391,698	82,316
普通株式の期中平均株式数（株）	4,693,271	4,720,200

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	7,490,993	7,292,198
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,490,993	7,292,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,720,200	4,720,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。